

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年4月作成

SuMi TRUST

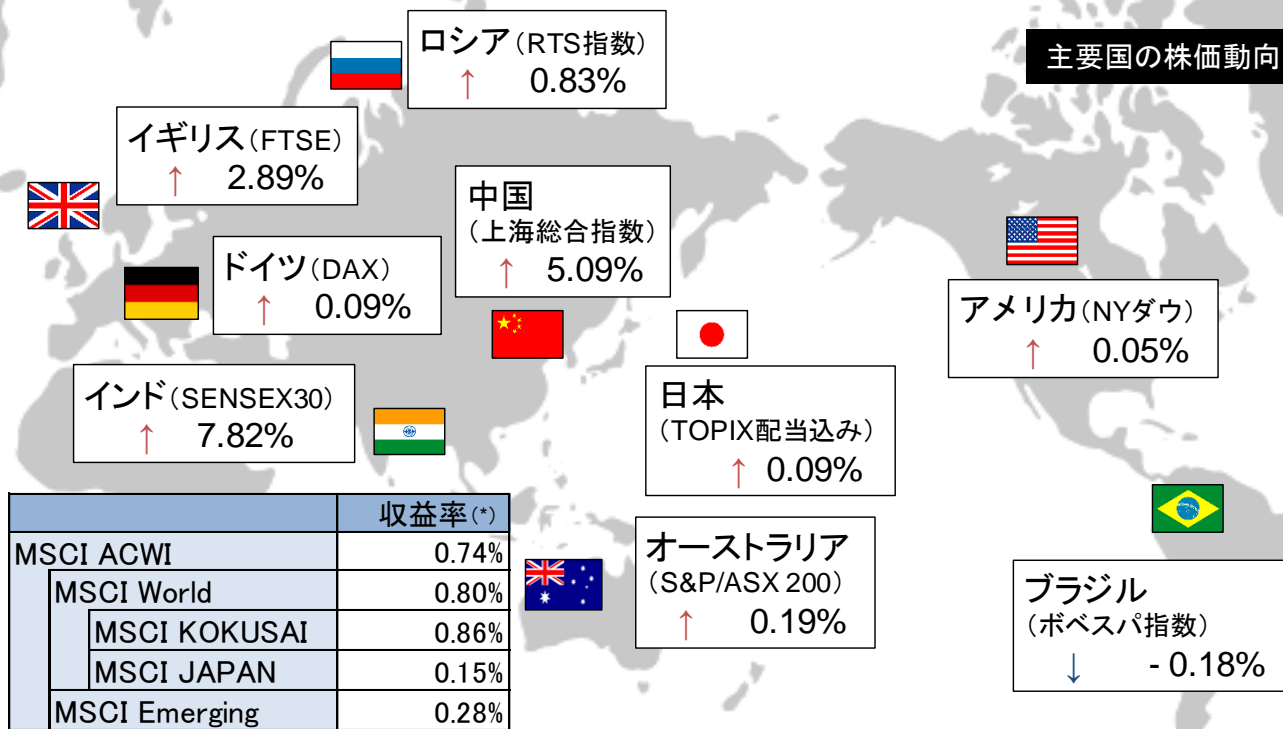
● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

3月の市場動向まとめ

3月は、米中通商協議の進展や中国政府による景気対策が好感され、中国株式は上昇した一方、日・米・欧では経済指標の悪化や景気後退の兆候と捉えられる米金利の「逆イールド」の発生*が重石となり、株式市場は小幅な上昇となりました。

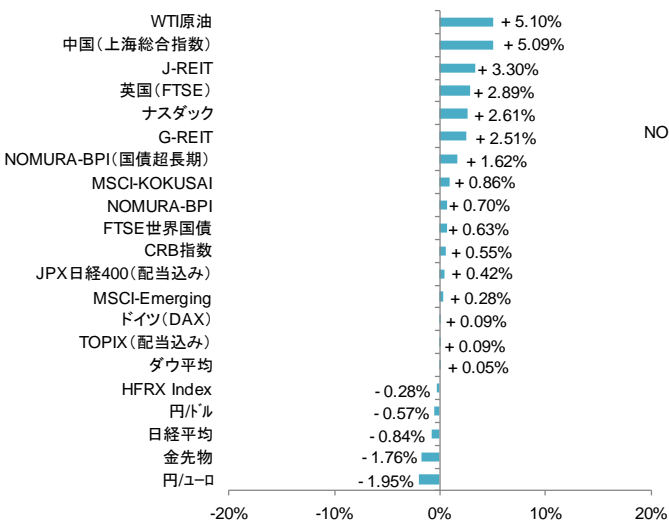
主要国の株価動向



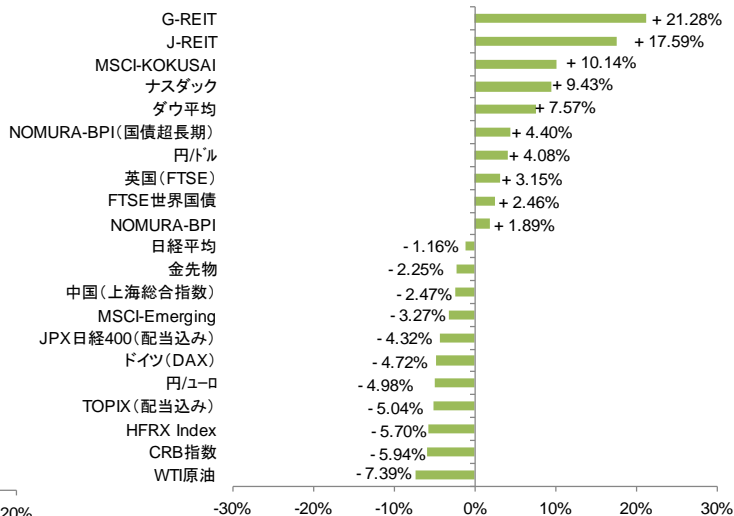
	収益率(*)
MSCI ACWI	0.74%
MSCI World	0.80%
MSCI KOKUSAI	0.86%
MSCI JAPAN	0.15%
MSCI Emerging	0.28%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



*短期金利が長期金利を上回り、イールドカーブが右下がりの曲線となっている状態。今回は米3ヶ月物国債利回りが米10年物国債利回りを上回った

(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

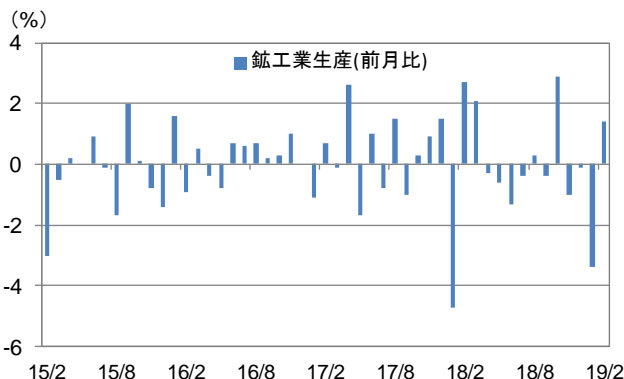
	経済指標	実績	前回
3月1日	1月 有効求人倍率	1.63	1.63
3月1日	1月 失業率	2.5%	2.4%
3月1日	2月 日経日本製造業PMI	48.9	50.3
3月1日	2月 自動車販売台数(前年比)	1.3%	2.3%
3月4日	2月 マネリヘ-ス(前年比)	4.6%	4.7%
3月5日	2月 日経日本PMIサ-ビス業	52.3	51.6
3月7日	2月 外貨準備高	1兆2,818億ドル	1兆2,793億ドル
3月7日	1月 景気先行CI指数	95.9	97.5
3月7日	1月 景気一致指数	97.9	101.8
3月8日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.9%	1.4%
3月8日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.3%	-0.3%
3月8日	1月 国際収支:経常収支	6,004億円	4,528億円
3月8日	1月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	-9,648億円	2,162億円
3月8日	2月 倒産件数(前年比)	-4.53%	4.88%
3月8日	2月 景気ウォッチャ-調査 現状判断(季調済)	47.5	45.6
3月8日	2月 景気ウォッチャ-調査 先行き判断(季調済)	48.9	49.4
3月11日	2月 マネ-ストックM2(前年比)	2.4%	2.4%
3月11日	2月 マネ-ストックM3(前年比)	2.1%	2.1%
3月11日	2月 工作機械受注(前年比)	-29.3%	-18.8%
3月13日	1月 コ-機械受注(前月比)	-5.4%	-0.1%
3月18日	2月 貿易収支	3,390億円	-1兆4,152億円
3月18日	2月 輸出(前年比)	-1.2%	-8.4%
3月18日	2月 輸入(前年比)	-6.7%	-0.6%
3月18日	1月 鋳工業生産(前月比)	-3.4%	-3.7%
3月18日	1月 鋳工業生産(前年比)	0.3%	0.0%
3月18日	1月 設備稼働率(前月比)	-4.7%	-1.9%
3月20日	2月 工作機械受注(前年比)	-29.3%	-29.3%
3月22日	2月 全国CPI(前年比)	0.2%	0.2%
3月22日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.7%	0.8%
3月22日	1月 景気先行CI指数	96.5	95.9
3月22日	1月 景気一致指数	98.1	97.9
3月25日	1月 全産業活動指数(前月比)	-0.2%	-0.4%
3月29日	2月 失業率	2.3%	2.5%
3月29日	2月 有効求人倍率	1.63	1.63
3月29日	3月 東京CPI(前年比)	0.9%	0.6%
3月29日	3月 東京CPI(除生鮮/前年比)	1.1%	1.1%
3月29日	2月 鋳工業生産(前月比)	1.4%	-3.4%
3月29日	2月 鋳工業生産(前年比)	-1.0%	0.3%
3月29日	2月 小売売上高(前月比)	0.2%	-2.3%
3月29日	1月 自動車生産台数(前年比)	7.0%	-0.7%
3月29日	2月 住宅着工件数(前年比)	4.2%	1.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月):
前月比+1.4%

<鉱工業生産指数の推移>

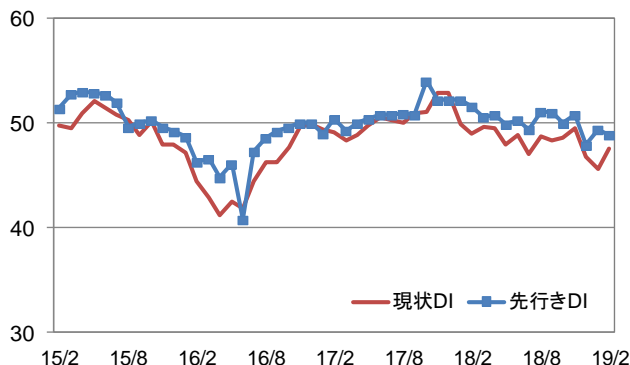


2月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%となり、4ヶ月ぶりに上昇しました。自動車工業、生産用機械工業など中心に上昇しました。経済産業省は、「生産は足踏みをしている」と基調判断を据え置きました。

景気ウォッチャー調査(2月):

現状判断DI:47.5 先行き判断DI:48.9

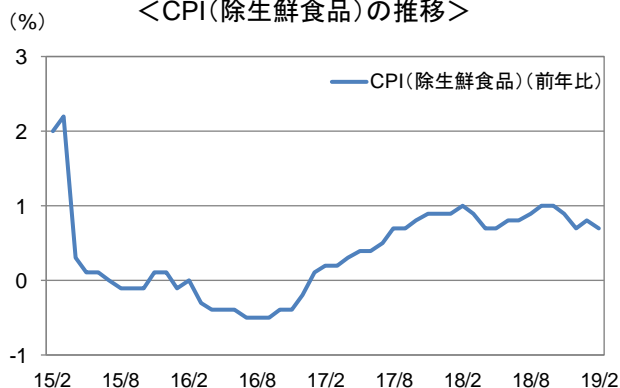
<現状DI・先行きDIの推移>



2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.9ポイントの47.5となり、先行き判断DIは前月比-0.5ポイントの48.9となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる」とやや上方修正しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月):
前年比+0.7%

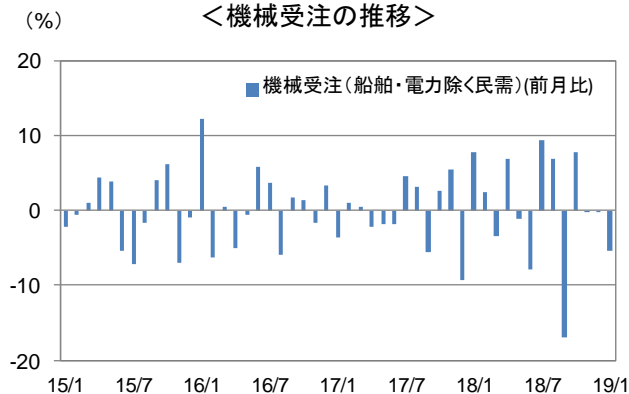
<CPI(除生鮮食品)の推移>



2月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.7%となり、前月からプラス幅は縮小しました。値上げにより電気代と都市ガス代が伸び率を高める一方、ガソリンや灯油などの石油製品が下落に転じました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月):
前月比-5.4%

<機械受注の推移>



1月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-5.4%と3ヶ月連続で減少しました。うち製造業は-1.9%、非製造業は-8.0%となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 マーケット米国製造業PMI	53.0	54.9
3月2日	2月 ISM製造業景況指数	54.2	56.6
3月2日	2月 ミシガン大学消費者マインド	93.8	95.5
3月5日	2月 マーケット米国サービス業PMI	56.0	54.2
3月6日	2月 ISM非製造業指数	59.7	56.7
3月8日	2月 非農業部門雇用者数変化	2万人	30.4万人
3月8日	2月 民間部門雇用者数変化	2.5万人	29.6万人
3月8日	2月 失業率	3.8%	4.0%
3月11日	1月 小売売上高(前月比)	0.2%	-1.2%
3月11日	1月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.9%	-1.8%
3月12日	2月 CPI(前月比)	0.2%	0.0%
3月12日	2月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
3月12日	2月 CPI(前年比)	1.5%	1.6%
3月13日	2月 PPI最終需要(前月比)	0.1%	-0.1%
3月13日	2月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.1%	0.3%
3月13日	2月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.1%	0.2%
3月13日	2月 PPI最終需要(前年比)	1.9%	2.0%
3月13日	1月 耐久財受注(前月比)	0.4%	1.2%
3月14日	2月 輸入物価指数(前月比)	0.6%	-0.5%
3月14日	2月 輸出物価指数(前月比)	0.6%	-0.6%
3月15日	3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	3.7	8.8
3月15日	2月 設備稼働率	78.2%	78.2%
3月19日	1月 耐久財受注(前月比)	0.3%	0.4%
3月21日	3月 フィデリティ連銀景況	13.7	-4.1
3月21日	2月 先行指数	0.2%	-0.1%
3月22日	1月 卸売在庫(前月比)	1.20%	1.10%
3月22日	2月 中古住宅販売件数(前月比)	11.8%	-1.2%

<ユーロ圏>

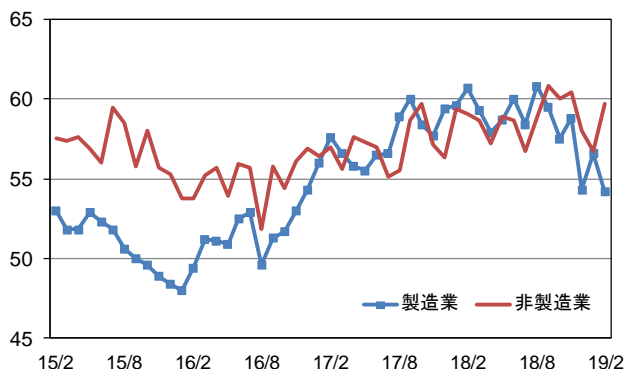
	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 マーケットユーロ圏製造業PMI	49.3	50.5
3月1日	1月 失業率	7.8%	7.9%
3月1日	2月 CPIコア(前年比)	1.0%	1.1%
3月4日	1月 PPI(前月比)	0.4%	-0.8%
3月4日	1月 PPI前年比	3.0%	3.0%
3月5日	1月 小売売上高(前月比)	1.3%	-1.6%
3月5日	1月 小売売上高(前年比)	2.2%	0.8%
3月13日	1月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.4%	-0.9%
3月15日	2月 CPIコア(前年比)	1.0%	1.0%
3月19日	3月 ZEW景気期待指数	-2.5	-16.6
3月28日	3月 消費者信頼感	-7.2	-7.2

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月):
製造業54.2 非製造業59.7

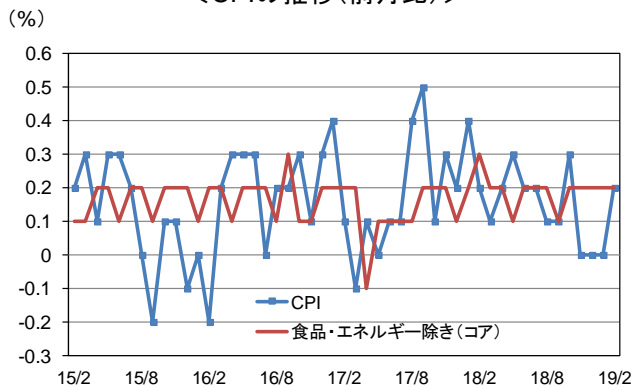
<ISM景況指数の推移>



2月のISM製造業景況指数は54.2と、前月比-2.4ポイント低下しました。一方、非製造業景況指数は59.7と、前月比+3.0ポイント上昇しました。ISM製造業景況指数は、生産指数が最も低下したほか、雇用、新規受注指数も低下し、2年3ヶ月ぶりの低水準に留まりました。

CPI(米消費者物価指数、2月):
前月比+0.2%

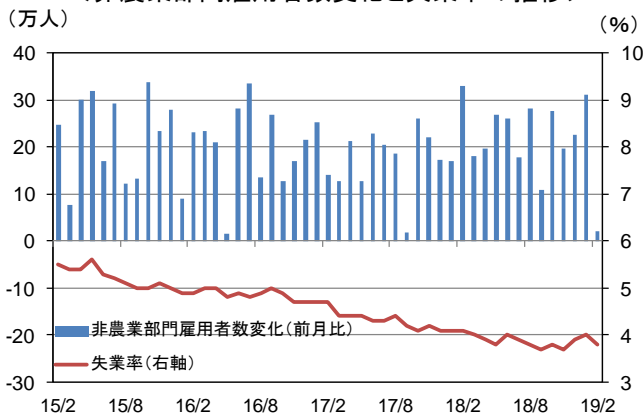
<CPIの推移(前月比)>



2月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%となり、4ヶ月ぶりに上昇しました。部門別では、ガソリンが+1.5%、食品が+0.4%となりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

米雇用統計(2月):
非農業部門雇用者数 前月比+2.0万人

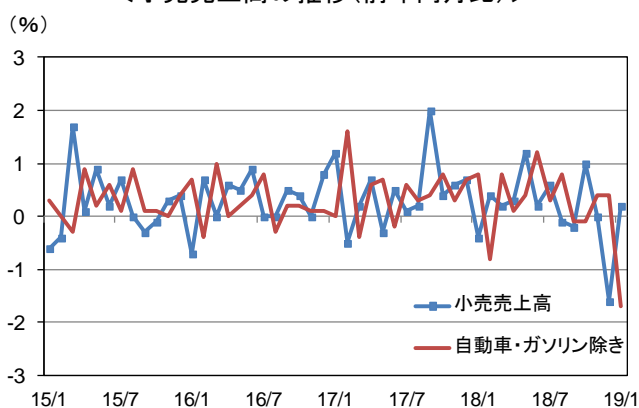
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



2月の非農業部門雇用者数は、前月比+2.0万人となり、1年5ヶ月ぶりの小幅な伸びに留まりました。失業率は3.8%と、前月比0.2%低下しました。政府機関の一部閉鎖で一時的に失業していた職員が仕事へ復帰した影響もあり、改善しました。

小売売上高(1月):
前月比+0.2%

<小売売上高の推移(前年同月比)>

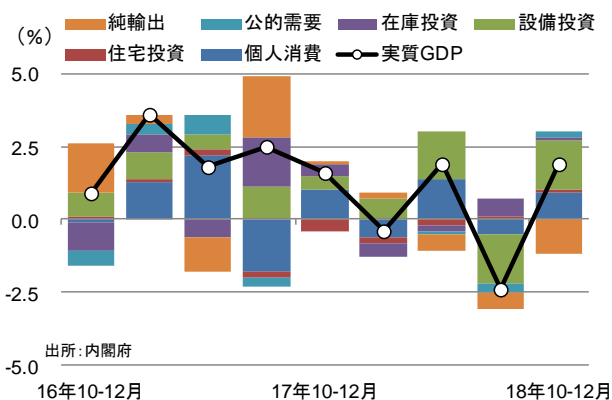


1月の小売売上高(速報値)は前月比+0.2%となりました。業種別では、自動車が前月比-2.4%と減少した一方、通信販売などの無店舗小売は前月比+2.6%と2017年12月以来の大幅なプラスとなりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

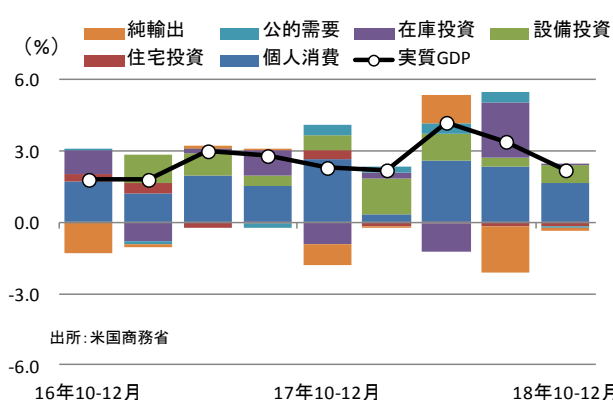
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.9%と、速報値から上方修正されました。個人消費が下方修正された一方、法人企業統計における設備投資の増勢が成長率を押し上げました。

米国

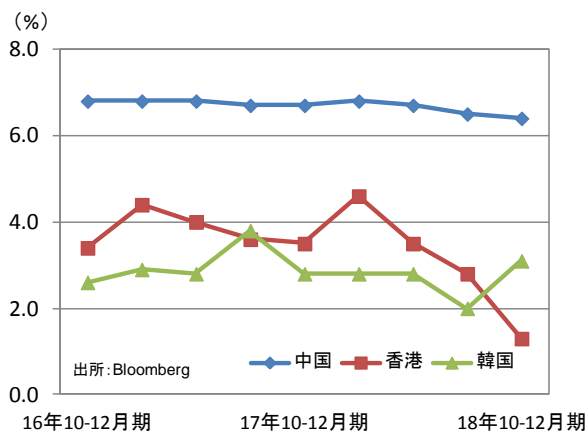
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期の実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+2.2%へ1次公表値から下方修正されました。個人消費や政府支出の数値引下げが影響しましたが、引続き潜在成長率(2%弱)を上回るペースでの成長を維持しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



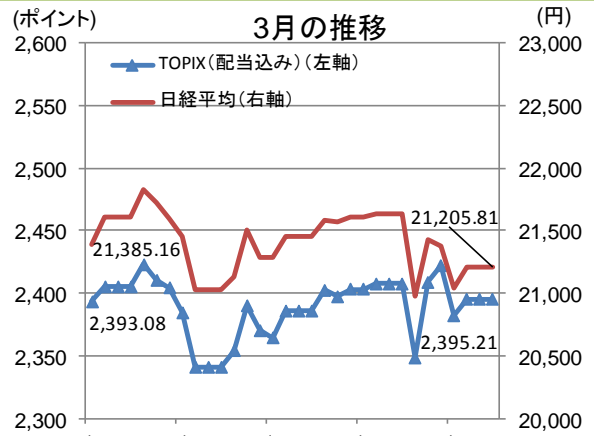
中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.4%となりました。成長率は7-9月期より0.1%縮小し、三四半期連続の縮小となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.3%となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.1%となりました。

Note

● 市場振り返り

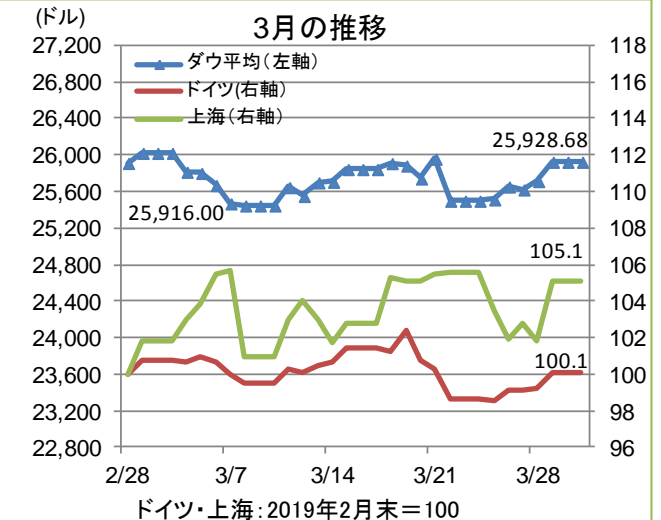
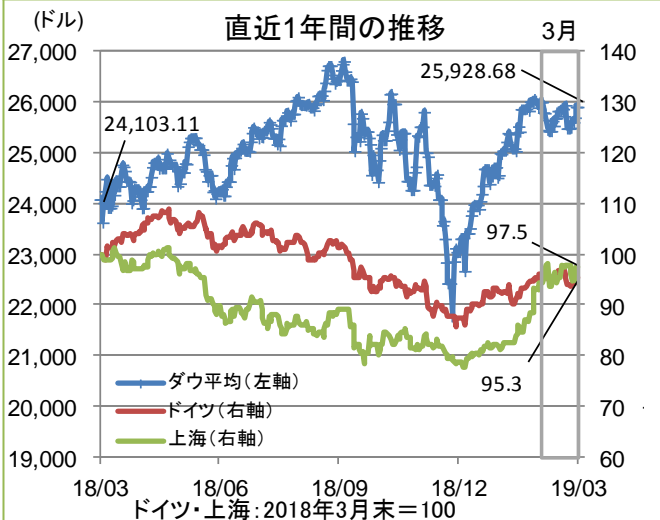
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



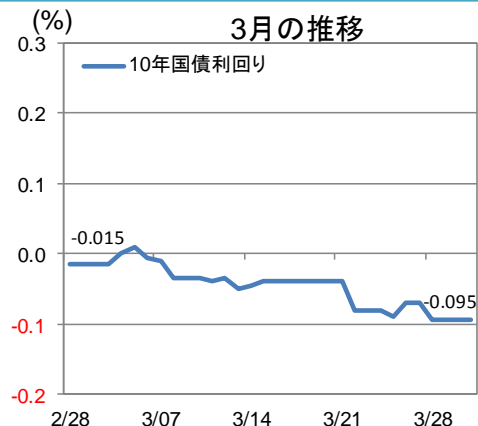
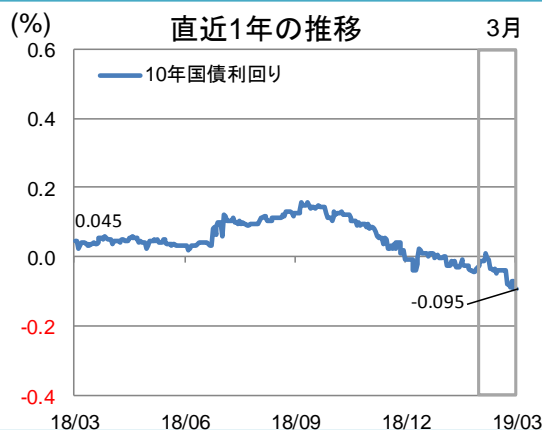
【3月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比-0.84%、TOPIX(配当込)は同+0.09%となりました。月初は米中通商協議の進展が伝わり上昇して始まりましたが、景気の現状を示す指数(景気動向一致指数)が続落したことや、中国の貿易統計で輸出額が大幅減となったことなどを受けて景気減速懸念が高まり、下落に転じました。中旬は、米中通商協議の進展期待などから投資家心理が改善し上昇しました。下旬には、米欧の経済指標の悪化やFOMCが市場の想定以上にハト派的な姿勢を示したことを受けて、世界経済の減速懸念が強まったことから一時下落したものの、月末は米中通商協議の再開などを受けて上昇し、日経平均は21,205.81円、TOPIX(配当込)は2,395.21ポイントで終わりました。

外国株式



【3月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+0.05%となりました。上旬は、中国のGDP成長率目標の引き下げを受けた景気減速懸念の強まり等により下落しました。中旬は、米中通商協議の進展などを背景に投資家心理が上向き、ハイテク株を中心に上昇しました。下旬は、米欧の製造業購買担当者景気指数(PMI)の悪化等から一時下落しましたが、米中通商協議の再開などを背景に上昇し、ダウ平均は25,928.68ドルと前月比で上昇して終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、英議会がEU離脱日の延長を可決したことが好感された一方、ユーロ圏PMIが景気拡大の目安である50を下回ったことが重石となり、前月比+0.09%となりました。上海総合は、中国の全国人民代表大会で発表された景気対策への期待などから上昇し、前月比+5.09%となりました。

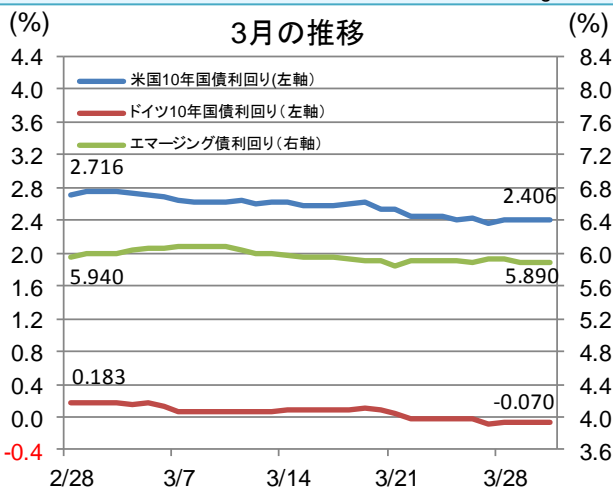
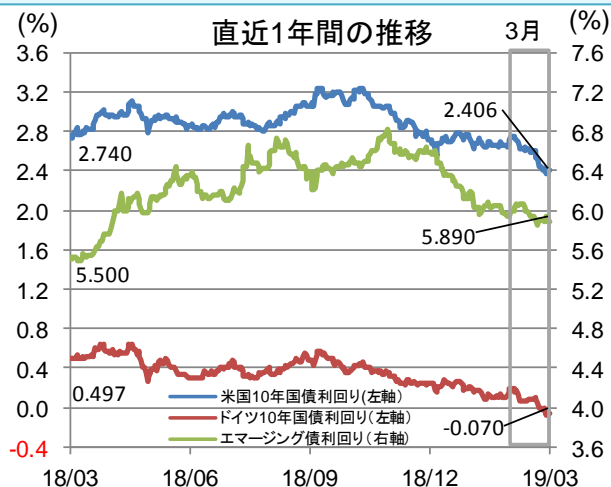
国内債券



【3月の振り返り】10年国債利回りは、-0.015%から-0.095%に低下しました。月前半は、ECBが政策金利の先行きを示すフォワードガイダンスを修正し、年内の利上げ断念を表明したことを受けて、世界経済に対する先行き懸念が広がり低下基調で推移しました。月後半に入ると、FRBが年内の利上げ回数をゼロに引き下げる見通しを示すなど、市場の想定以上にハト派的な姿勢を見せたことを受けて、世界経済の減速懸念が強まりました。こうした中、世界的に金利の先高観が後退し、債券に対する買いが進んだことから10年国債利回りは一段と低下し、-0.095%で終わりました。

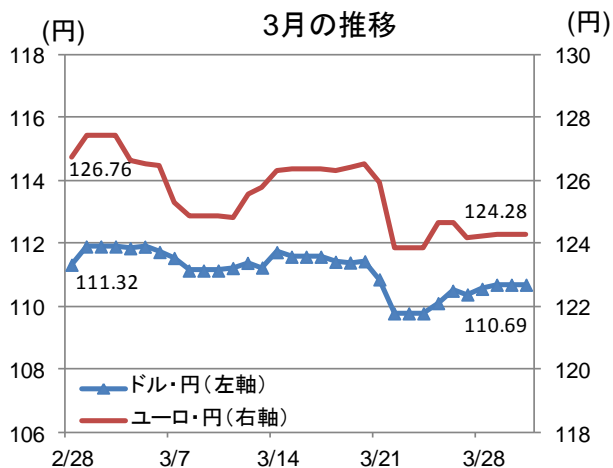
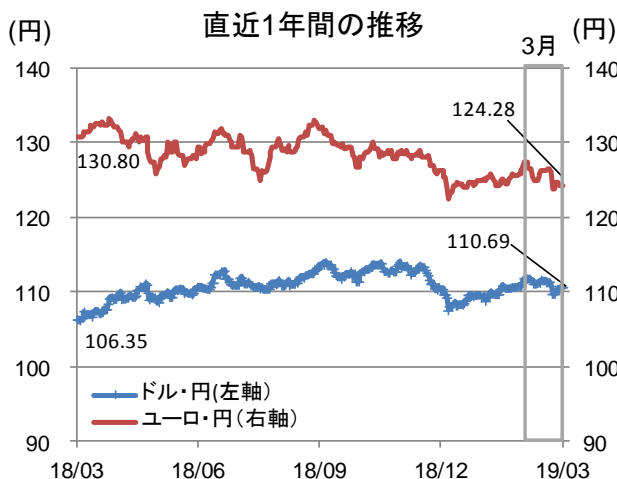
外国債券

(データ)エマーシング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



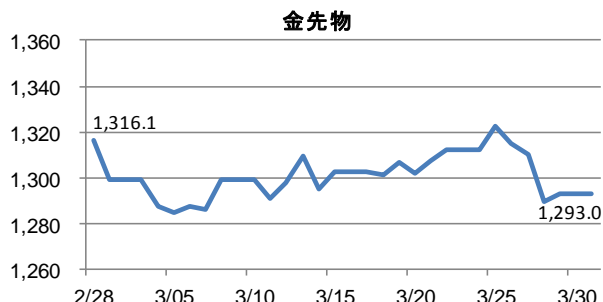
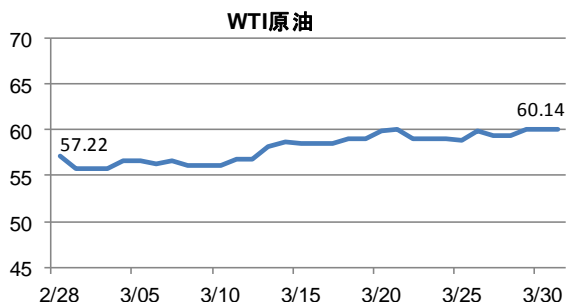
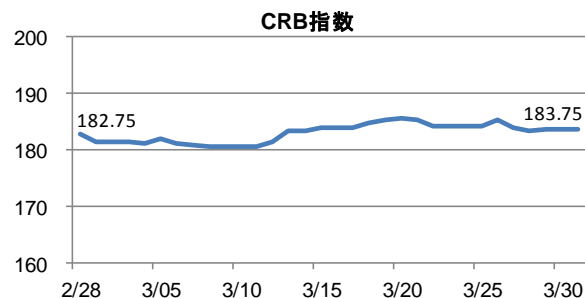
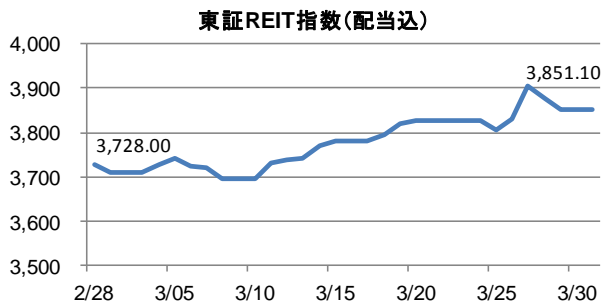
【3月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.716%から2.406%に低下しました。月前半は、経済協力開発機構が世界経済の成長見通しを引き下げたことや、ECBが年内の利上げ断念を表明したこと等から、景気減速への警戒感が強まり低下基調で推移しました。月後半には、FRBが年内の利上げ回数をゼロに引き下げる見通しを示したことや、米国の3月製造業指数が悪化したこと等から世界経済の減速懸念が一段と強まり、米国10年国債利回りは2.406%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.183%から-0.070%に低下しました。月前半はECBが主要政策金利を据え置いたこと、また月後半にはユーロ圏において製造業購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を下回る結果となったこと等から世界経済の減速懸念が意識され、低下基調で推移しました。エマーシング債券は、中国が財政政策による景気支援の強化を表明したことなどに伴い資源価格が安定する中、銅の輸出国であるペルーや産油国のコロンビアなどの中南米諸国を中心に利回りは低下しました。

為替



【3月の振り返り】ドル/円は、前月末の111.32円から110.69円へと円高が進行しました。月初は米中貿易協議の進展期待からドルが買われましたが、その後は中国貿易統計の悪化等から世界経済の減速懸念が意識され円高が進行するなど、111円台近辺で一進一退の値動きとなりました。月後半には、FRBが年内の利上げを見送る方針を示したことを受けて、一時109円台まで円高が進みましたが、月末にかけては米長期金利の低下が一服したことから円安・ドル高が進行し、ドル/円は110.69円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の126.76円から124.28円へと円高が進行しました。月前半は、ECBによる経済成長やインフレ見通しの下方修正が嫌気されたことから円高が進行しました。中旬は、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待感からユーロが反発し、円安に転じましたが、その後はユーロ圏の経済指標が市場予想を下回る結果となったことや、英国のEU離脱案を巡る情勢が混迷を極めたことから円高が進行し、ユーロ/円は124.28円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

10-12月期の実質GDPは、前期比年率+1.9%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦の影響で7-9月期にマイナスの伸びとなった個人消費や設備投資、輸出などがプラスに転じました。19年1-3月期は小幅プラス成長に留まったと見ています。中国を中心とした世界景気減速の影響から外需が低迷することに加え、業況の先行き不透明感から企業も設備投資に慎重になったと考えます。一方で雇用者報酬の増加基調を背景に個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も景気を下支えしたと見ています。4月以降についても、外需や海外景気に影響を受け易い設備投資については楽観は出来ませんが、財政出動や消費増税前の駆け込み需要が期待できることから、基調として1%程度の成長が見込めると考えます。リスクとしては、米中貿易協議不調による中国景気のハードランディングや、FRBの利上げ休止を背景とした円高進行等が考えられます。これらの思惑が強まった場合、消費者や企業のセンチメントは悪化し、一段の景気下押し圧力になると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は3月15日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和策の現状維持を決定しました。景気の総括判断については「緩やかに拡大している」との判断を維持しましたが、輸出は「足元では弱めの動き」に、生産は「緩やかな増加基調にある」に下方修正しました。日銀は18年7月の会合において、長期金利については▲0.2~+0.2%の範囲で変動することを許容し、緩和政策の出口に向けた長期金利の上方誘導との見方がありましたが、足もとでは世界的な景気減速懸念やFRBによる利上げ休止を背景に、マイナス圏で推移するなど、日銀の目論見は外れた形となっています。黒田日銀総裁は決定会合後の記者会見で「海外経済は減速しているが内需は堅調。19年後半には中国や欧州の景気も持ち直す」との見方を示し、追加緩和観測をけん制しました。実際に、副作用を伴う追加緩和に踏み切るのは困難と見られ、当面現状の金融政策が継続されると考えます。

米国景気

米国の10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と、7-9月期の+3.4%から減速しましたが、引き続き潜在成長率をやや上回るペースでの成長を維持しました。個人消費は同+2.5%と前期から鈍化したものの、堅調と言える水準を維持したほか、設備投資は同+5.4%と前期から伸びが加速しました。一方で住宅投資は同▲4.7%と4四半期連続の減少となったほか、政府機関の一部閉鎖の影響で、政府支出が同▲0.4%と前期から減少に転じました。1-3月期は、世界景気減速による輸出の減少や、1月下旬まで続いた政府機関の一部閉鎖の影響が懸念されるものの、後者について米議会予算局の試算ではその影響は軽微にとどまると見られており、好調な所得環境を背景とした個人消費が成長ドライバーになることで、基調としては年率+2%近辺の成長ペースが維持されると予想します。住宅投資は、住宅ローン金利の低下は下支え要因となるものの、金融機関の貸し出し基準の厳格化などから、当面多くは期待できない一方、設備投資は原油価格の下げ止まりを受けて改善が続くとみています。

米国金融・財政政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月19-20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を2.25%~2.50%に据え置きました。またバランスシート運営に関しては、保有米国債の残高削減の目標上限額を現行の300億ドルから、19年5月から150億ドルに減額することや、9月をもって保有残高の削減を終了することを示しました。パウエル議長は記者会見で、足元の経済データからは金利の方向は示唆されない旨を発言し、今後の政策運営について言質は与えず、指標を注視していくスタンスを示しました。米国の景気拡大は今年6月で丸10年となり、息切れ感も漂う中、米中貿易協議や欧州政治問題といったリスク要因も重石となり、拡大ペースは徐々に減速していると見ています。賃金上昇は足元でやや加速していることが確認できるものの、インフレ率には加速の兆候はうかがえません。利上げのハードルは相当に高く、当面FRBは現状のハト派スタンスを維持するものと考えます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、マイナス圏～ゼロ%近辺でのレンジ相場を予想します。比較的経済が好調と見られている米国でも長短金利の逆転により景気後退が懸念されるなど、世界的に景気への不安が募っており、金利低下圧力は強いと考えます。一方で、米中貿易協議の進展や中国の経済対策等を背景に、景気悪化懸念は一旦底を打ったとの見方も根強く、金利の上昇圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は底堅い展開を予想します。世界的な景気減速への懸念や、米利上げ休止に伴う円高進行懸念が、上値を抑える材料になると考えます。一方で、割安なバリュエーションに加え、米利上げ休止、米中貿易協議の進展、中国の大規模な経済対策等を背景に、景気的大幅な減速は回避されるとの見方が株価を支えると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、2%台半ばを中心としたレンジ相場を予想します。FOMCで当面の利上げ見通しが後退したことをきっかけに市場では長短金利の逆転現象が発生するなど、先行きの景気への懸念が強まっています。当面は、景気回復の持続性を見極める時間帯が続き、金利の上昇余地は限られる展開になると見えています。

米国株式

米国株式は、方向感の出難い相場展開を予想します。S&P500は、昨年11月の高値水準まで回復が進み割安感が薄れてきた中、ファンダメンタルを表す経済指標や、米中貿易協議の進展などに強く影響される展開を予想します。米国市場で一部見られる逆イールドは先行きのリセッションを意識させるものの、FRBのハト派スタンスは、投資家が好む適温相場に繋がりが易いことから、景気減速懸念の落ち着きとともに株価は緩やかに価格を切り上げる展開を予想しています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。減速はしているものの依然好調な米国経済が、ドルを支えると考えます。一方で、3月のFOMCで再認識されたFRBのハト派スタンスや、長短金利の逆転などを背景とした米国景気の減速懸念などがドルの重石になると考えます。
【ユーロ/円】ユーロの対円相場もほぼ横ばいの展開を予想します。ユーロ圏景気の減速に加え、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感などがユーロの重石になると考えます。一方で英国のEU離脱については、離脱時期の長期間先延ばしの可能性が高まっており、その場合、市場には一旦安心感が広がると見えています。

	2020年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	1,630-1,810
米国10年国債利回り	2.65-2.95%
米S&P	2,650-2,950
ドル/円相場	105-117円
ユーロ/円相場	124-138円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	19/01	19/02	19/03	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	385.58	386.43	389.14	+ 0.70%	+ 1.89%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	273.10	274.76	279.22	+ 1.62%	+ 4.40%
10年国債利回り(%)	0.05	0.00	-0.02	-0.10	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,332.52	2,393.08	2,395.21	+ 0.09%	- 5.04%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	15,607.44	15,991.10	16,058.20	+ 0.42%	- 4.32%
日経平均株価	21,454.30	20,773.49	21,385.16	21,205.81	- 0.84%	- 1.16%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	446.88	454.06	456.92	+ 0.63%	+ 2.46%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.63	2.72	2.41	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.22	1.30	1.00	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.15	0.18	-0.07	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,005.58	3,177.18	3,204.50	+ 0.86%	+ 10.14%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	24,999.67	25,916.00	25,928.68	+ 0.05%	+ 7.57%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,281.74	7,532.53	7,729.32	+ 2.61%	+ 9.43%
英国(FTSE)	7,056.61	6,968.85	7,074.73	7,279.19	+ 2.89%	+ 3.15%
ドイツ(DAX)	12,096.73	11,173.10	11,515.64	11,526.04	+ 0.09%	- 4.72%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,584.57	2,940.95	3,090.76	+ 5.09%	- 2.47%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,108.72	2,162.01	2,168.14	+ 0.28%	- 3.27%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	108.83	111.32	110.69	- 0.57%	+ 4.08%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	124.88	126.76	124.28	- 1.95%	- 4.98%

2. その他資産

	18/03	19/01	19/02	19/03	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	179.64	182.75	183.75	+ 0.55%	- 5.94%
WTI原油	64.94	53.79	57.22	60.14	+ 5.10%	- 7.39%
金先物	1,322.80	1,319.70	1,316.10	1,293.00	- 1.76%	- 2.25%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	101,284.30	101,612.80	101,330.30	- 0.28%	- 5.70%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,709.11	3,728.00	3,851.10	+ 3.30%	+ 17.59%
G-REIT指数	874.56	1,007.96	1,034.71	1,060.66	+ 2.51%	+ 21.28%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

(注) MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)は、MSCIより12月末基準の指数値について算出相違の報告があり、12月末基準の指数値を遡及修正しています。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定